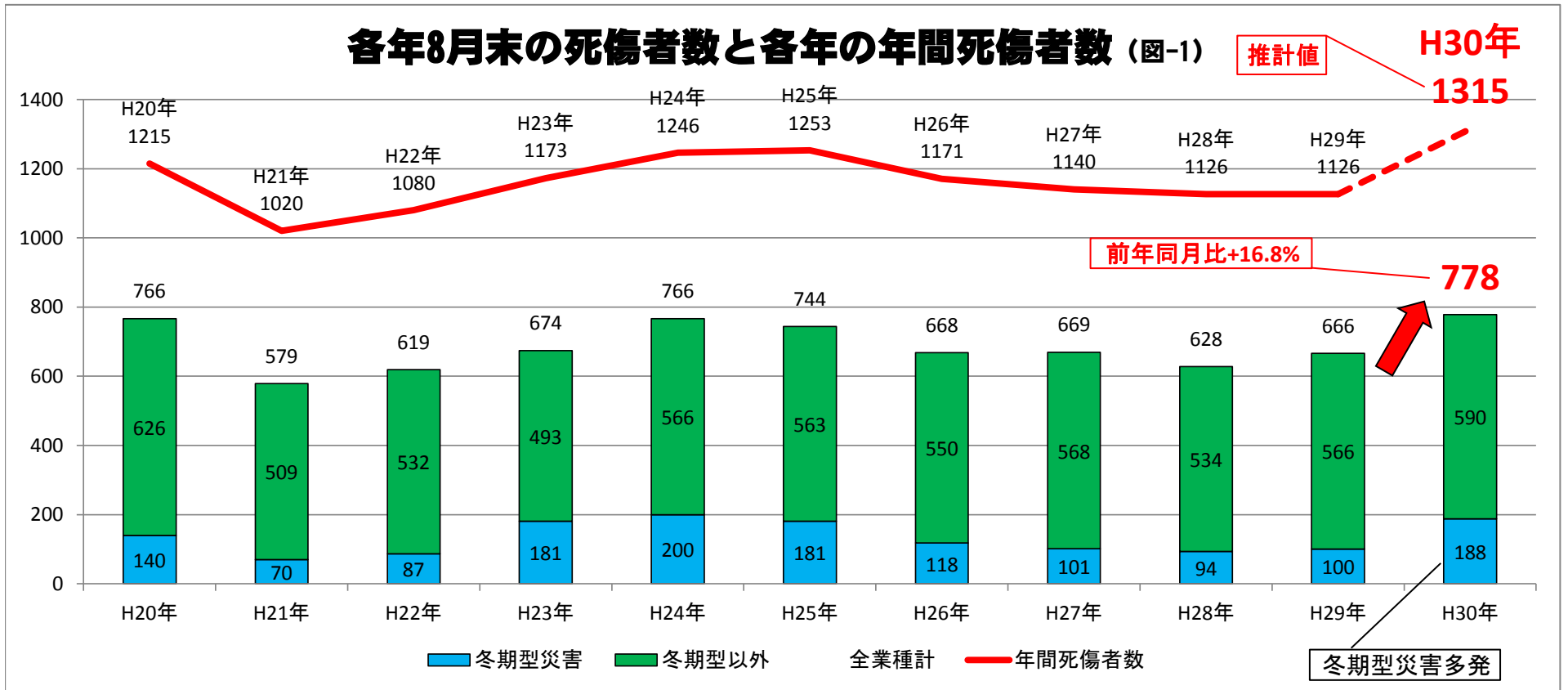


転倒

労働災害多発

【8月末の死傷者数が過去10年で最多】



《注1》棒グラフは、各年1月から8月末までの死傷者数（休業4日以上）。

《注2》折れ線グラフは、各年の年間死傷者数。なお、H30は、H30年8月末の前年同月比（+16.8%）を基にした推計値。＜1126×（1+0.168）=1315＞

多発する労働災害に対応した取組を要請

【山形労働局の要請事項（平成30年10月1日）】

《全業種共通》

- ・経営トップが主導した安全衛生管理の取組状況の点検、及び必要な対策の実効ある実施
- ・転倒災害防止の徹底（整理整頓・転倒危険個所の表示・転倒危険個所マップ作成）
 - ※「STOP!転倒災害プロジェクト」の取り組みの推進（厚生労働省ホームページを参照）
- ・基本的な安全管理活動（職場内の整理整頓の励行・各級管理者等の安全パトロールの実施・）の励行
- ・「山形ゼロ災3か月運動・2018」（運動期間：10月1日から12月31日）への参加、及び着実な取組
 - ※ 山形労働局ホームページ参照
- ・冬期型災害（凍結路面での転倒・スリップによる交通労働災害）の防止の徹底
 - ※「冬の労災をなくそう運動」（11月実施要綱を公開予定）の実施事項の励行

《第三次産業》（主に、小売業・社会福祉施設）

- ・転倒災害防止の徹底（整理整頓・転倒危険個所の表示・転倒危険個所マップ作成）（再掲）
 - ※事業場内の転倒危険個所マップを作成するなど「危険の見える化」を図り危険の認識を共有する
- ・腰痛予防対策の徹底
- ・「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の推進
 - ※厚生労働省又は山形労働局ホームページ参照

《製造業》

- ・機械設備のリスクアセスメントの実施と残留リスクの評価とその対策の徹底

《建設業》

- ・墜落・転落災害防止対策の徹底

《陸上貨物運送事業》

- ・荷役作業における災害防止の徹底

山形労働局・労働基準監督署

労働災害発生状況（資料）

監督署別-業種別の発生状況（平成30年1月から8月末まで）

表-1

	山形	庄内	米沢	新庄	村山	合計	増減率	構成比
全産業	310 (+23)	205 (+53)	140 (▲ 1)	46 (+14)	77 (+23)	778 (+112)	16.8%	100.0%
製造業	66 (▲ 4)	42 (▲ 5)	45 (+11)	10 (+1)	24 (+2)	187 (+5)	2.7%	24.0%
※食料品製造業	24 (+4)	12 (+0)	19 (+14)	4 (+2)	8 (+4)	67 (+24)	55.8%	8.6%
建設業	48 (+7)	39 (+13)	29 (+1)	18 (+7)	13 (+4)	147 (+32)	27.8%	18.9%
陸上貨物運送事業	32 (▲ 3)	20 (+4)	5 (▲ 2)	1 (+1)	6 (+5)	64 (+5)	8.5%	8.2%
林業		2 (+2)	1 (▲ 1)	2 (+0)		5 (+1)	25.0%	0.6%
第三次産業	152 (+28)	94 (+34)	58 (▲ 10)	14 (+4)	26 (+6)	344 (+62)	22.0%	44.2%
※小売業	40 (+2)	30 (+15)	21 (+7)	7 (+5)	12 (+6)	110 (+35)	46.7%	14.1%
※社会福祉施設	33 (+14)	23 (+7)	16 (▲ 3)	1 (▲ 1)	2 (▲ 4)	75 (+13)	21.0%	9.6%
※飲食店	3 (▲ 6)	5 (+2)	3 (+2)	0 (▲ 1)		11 (▲ 3)	-21.4%	1.4%
死亡者数(全産業)	2 (+1)		1 (+1)		1 (+1)	4 (+3)	300.0%	---

《注1》（ ）は、前年同月（H29年8月末）と比較した増減数。▲は減少。

《注2》増減率は、前年同月（H29年8月末）と比較した増減率。構成比は、H30年8月末現在の業種構成比。

業種別-事故型別の発生状況（平成30年1月から8月末まで）

表-2

	墜落・転落	転倒	巻き込まれ	切れ・こすれ	交通事故	動作の反動	事故型計
製造業	17 (▲ 8) 9.1%	53 (+6) 28.3%	41 (+2) 21.9%	23 (+10) 12.3%	4 (+3) 2.1%	12 (▲ 4) 6.4%	187 (+5) 100.0%
※食料品製造	7 (+2) 10.4%	26 (+7) 38.8%	10 (+5) 14.9%	4 (+1) 6.0%	1 (+1) 1.5%	7 (+3) 10.4%	67 (+24) 100.0%
建設業	45 (+6) 30.6%	19 (+5) 12.9%	11 (+2) 7.5%	17 (+3) 11.6%	6 (+0) 4.1%	7 (+2) 4.8%	147 (+32) 100.0%
陸上貨物	17 (+6) 26.6%	11 (+2) 17.2%	9 (▲ 1) 14.1%	0 (▲ 3) 0.0%	7 (+3) 10.9%	5 (+0) 7.8%	64 (+5) 100.0%
小売業	14 (+6) 12.7%	56 (+26) 50.9%	3 (▲ 1) 2.7%	7 (+0) 6.4%	12 (+3) 10.9%	9 (+0) 8.2%	110 (+35) 100.0%
社会福祉	3 (▲ 4) 4.0%	47 (+30) 62.7%	1 (+0) 1.3%	3 (+2) 4.0%	6 (▲ 1) 8.0%	9 (▲ 10) 12.0%	75 (+13) 100.0%
全産業計	118 (▲ 2) 15.2%	285 (+91) 36.6%	78 (+7) 10.0%	58 (+9) 7.5%	50 (+12) 6.4%	53 (▲ 17) 6.8%	778 (+112) 100.0%

《注1》（ ）は、前年の1月から8月末との比較。▲は減少。

《注2》下段は、業種毎の事故の型別の割合。

《注3》「墜落・転落」から「動作の反動」は、「事故型計」の内数。「製造業」から「社会福祉」は「全産業計」の内数。

《注4》食料品製造は、製造業の内数。

《平成30年8月末までの発生状況等について》

- ・8月末の死傷者数は778人となっており、平成20年以降で最多。（表面の図-1の棒グラフ参照）
- ・平成30年の死傷者数を推計すると1315人。（図-1の折れ線グラフ参照）
（※近年で、死傷者が1300人を上回ったのは平成18年の1336人）
- ・業種別では、製造業のうち食料品製造業、第三次産業のうち小売業が著しく増加。重点としている建設業、社会福祉施設も増加。（表-1参照）
- ・事故の型別では、「転倒」によるものが全体の36.6%を占め、次いで「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「切れ・こすれ」「動作の反動・無理な動作」順。（表-2参照）
- ・業種別の事故の型別では、小売業で「転倒」が50.9%を占め、社会福祉施設においては「転倒」が62.7%を占めている。また、建設業では「墜落・転落」によるものが30.6%を占め、食料品製造業では「転倒」及び「はさまれ・巻き込まれ」によるものが前年より増加している。（表-2参照）
- ・平成30年初めの冬期間に凍結路面で転倒するなどの冬期型災害が、平成24年の200人に次いで188人と多発している。（図-1の棒グラフ-青色）
- ・冬期型災害以外の死傷者数も、平成20年の626人に次いで590人と多発している。（図-1の棒グラフ-緑色）

【災害事例】

- 《小売業》作業箇所に移動中、来客に気づき、急いで事務所に戻る際、凍結路面で転倒し足首を骨折（休業60日）
- 《小売業》荷物を持ち移動中、排水溝の蓋がずれていたため足をとられ転倒し骨折（休業3ヶ月）
- 《建設業》高さ5mの足場から梯子枠で下方に移動中、足を踏み外し墜落、ひじを脱臼した（休業2ヶ月）
- 《建設業》解体現場で開口部から解体材を下す際、作業服に引っかかり解体材と一緒に3.8m墜落し骨折（休業90日）
- 《食料品》食料品製造機械を操作中、ピストンとシリンダーの隙間に手指を挟み骨折（休業1ヶ月）
- 《食料品》ベルトコンベア稼働し掃除のためクロスで拭取中、コンベアとローラーにクロスと共に巻き込まれた（休業3週間）